

経済環境

当事業年度における国内経済は、大企業などの企業収益が上向き、雇用環境の改善を背景に緩やかな景気回復の動きが見られました。一方で、米国の政策動向や地政学的リスクの高まりなど、不安定な国際情勢の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況となっております。

当行の営業エリアである宮城県経済は、東日本大震災の発生から7年が経過し、暮らしや産業の再生が進むなかで、住宅投資や公共投資、個人消

費などに一部弱い動きがみられるものの、生産は上昇傾向を続け、求人倍率も高水準で推移するなど、緩やかな回復基調となりました。

仙台銀行

■業績

このような環境のもと、当行は、親会社である株式会社じもとホールディングス（以下、「じもとホールディングス」という。）及び株式会社きらやか銀行（以下、「きらやか銀行」という。）とともに「じもとグループ」として、宮城と山形を繋ぐ活動はもとより、他県の金融機関との連携も深め、着実に進化、発展を遂げてまいりました。

当事業年度においては、県境を越えた地域金融グループの特徴として「本業支援」が着実に進化し、顧客管理システムのグループ活用や大学・外部機関との連携強化による「お客さまの事業・本業の向上」、復興支援イベントのグループ共同開催やビジネスマッチング推進による「地方創生への貢献」、両行市場金融部のオフィス統一やサブシステム・規程等の統一による「統一化・共同化」など、他行との差別化を図るとともに、統合効果の「見える化」を実現し、グループの経営基盤をより強固なものとし

てまいりました。

業績面につきましては、当事業年度末における貸出金残高は前事業年度末比300億円増加の7,025億円、預金残高（譲渡性預金含む）は前事業年度末比261億円減少の1兆441億円となりました。

損益面につきましては、経常利益18億45百万円、当期純利益15億36百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

Sendai Bank

■主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

決算年月	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	
経常収益	16,664	16,485	16,991	15,709	15,766	
経常利益	3,071	3,228	2,431	2,878	1,845	
当期純利益	2,532	3,376	2,115	2,634	1,536	
業務純益	2,093	3,994	2,975	2,493	1,488	
コア業務純益	2,230	2,989	3,164	2,511	1,555	
資本金	22,485	22,485	22,485	22,485	22,485	
発行済株式総数	普通株式	7,564 千株	7,564 千株	7,564 千株	7,564 千株	7,564 千株
	第 I 種優先株式	20,000 千株	20,000 千株	20,000 千株	20,000 千株	20,000 千株
純資産額	43,421	48,765	48,159	50,377	50,015	
総資産額	1,078,020	1,139,658	1,090,044	1,129,917	1,098,786	
預金残高	843,368	870,931	878,670	947,181	908,503	
貸出金残高	575,087	618,869	653,186	672,562	702,577	
有価証券残高	384,664	429,080	378,902	347,455	331,429	
1株当たり純資産額	1,770.26 円	2,477.71 円	2,397.65 円	2,691.62 円	2,644.68 円	
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式	34.12(16.25) 円	35.75(17.87) 円	35.75(17.87) 円	35.75(17.87) 円	35.75(17.87) 円
	第 I 種優先株式	3.00(1.50) 円	2.25(1.12) 円	2.25(1.12) 円	1.65(0.82) 円	0.90(0.45) 円
1株当たり当期純利益金額	326.89 円	440.37 円	273.66 円	343.89 円	200.77 円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	96.58 円	147.63 円	107.51 円	131.21 円	82.13 円	
自己資本比率	4.02 %	4.27 %	4.41 %	4.45 %	4.55 %	
単体自己資本比率(国内基準)	10.88 %	10.23 %	9.85 %	9.51 %	9.05 %	
自己資本利益率	6.56 %	8.27 %	4.36 %	5.34 %	3.06 %	
配当性向	10.43 %	8.11 %	13.06 %	10.39 %	17.80 %	
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	710 人 (312 人)	704 人 (331 人)	690 人 (311 人)	677 人 (297 人)	698 人 (291 人)	

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成30年3月期中間配当についての取締役会決議は平成29年11月14日に行いました。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。